

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 豊治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 饗庭 光夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 饗庭 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高 (千円)	7,924,207	7,752,110	17,502,446
経常利益又は経常損失( ) (千円)	353,894	642,911	847,313
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	578,350	277,863	1,357,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	7,018,844	8,990,359	8,878,598
総資産額 (千円)	13,757,578	12,093,066	14,292,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.97	9.12	44.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.50	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	51.0	74.3	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,902	1,873,215	2,816,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,086	40,801	83,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,560	318,258	1,979,701
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,443,815	1,662,530	3,894,805

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.53	16.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第35期第2四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州経済危機に端を発する世界経済不況のなかにあり輸出企業を中心に引き続き厳しい状況にあります。

女性下着市場におきましても、消費者の節約志向は根強く、値ごろ感のある商品への消費動向が持続しております。

このような状況のなか、新製品発売に関する販売施策等により新規顧客の獲得と既存顧客の維持に取り組んでまいりましたが、消費者の節約志向が根強い中、買い替え需要低下の影響を受け、売上高は期初計画を下回りました。

しかしながら、退職金・退職年金制度の変更に伴う一時的な費用の減少（退職給付債務減少により発生する過去勤務債務を退職給付費用の減額として全額処理）が10億81百万円発生し、営業利益・経常利益は期初計画を上回りました。一方、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上に伴う特別損失57百万円がありました。四半期純利益は期初計画を上回りました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高77億52百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益6億15百万円（前年同期は3億76百万円の営業損失）、経常利益6億42百万円（前年同期は3億53百万円の経常損失）、四半期純利益は2億77百万円（前年同期は5億78百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は120億93百万円となり、前事業年度末に比べ、21億99百万円の減少となりました。

流動資産合計は33億94百万円となり、前事業年度末に比べ、20億50百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加、売掛金の増加、現金及び預金の減少及び繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は86億98百万円となり、前事業年度末に比べ、1億49百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少及び建物等の減価償却による減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は31億2百万円となり、前事業年度末に比べ、23億11百万円の減少となりました。

流動負債合計は26億31百万円となり、前事業年度末に比べ、17億63百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務の増加、未払法人税等の減少、買掛金の減少、前受金の減少及び未払消費税等の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は4億71百万円となり、前事業年度末に比べ、5億47百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の増加、退職給付引当金の減少及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は89億90百万円となり、前事業年度末に比べ、1億11百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ22億32百万円減少し、16億62百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は18億73百万円（前年同期は3億24百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億81百万円等による資金の増加、法人税等の支払額9億26百万円、退職給付引当金の減少4億32百万円、仕入債務の減少3億84百万円及びたな卸資産の増加1億91百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は40百万円(前年同期は20百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出25百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億18百万円(前年同期は3億52百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払1億66百万円、長期借入金の返済による支出1億41百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円による資金の減少によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5 - 1	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,400	10.60
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2 - 9	2,410	7.52
梶村 絹子	大阪市浪速区	1,350	4.21
正岡 昌子	大阪市西区	1,350	4.21
土谷 晴夫	東京都世田谷区	245	0.76
池田 豊治	三重県鈴鹿市	213	0.66
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	200	0.62
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10 - 51	111	0.34
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23 - 20	111	0.34
計	-	17,448	54.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,566千株あります。

2. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式663株を含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,566,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,446,900	304,469	-
単元未満株式	普通株式 33,471	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,469	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。  
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪府中央区瓦町二丁目2-9	1,566,700	-	1,566,700	4.88
計	-	1,566,700	-	1,566,700	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,894,805	1,662,530
売掛金	334,542	382,482
商品及び製品	509,254	607,461
貯蔵品	44,624	138,227
その他	661,875	603,500
貸倒引当金	273	134
流動資産合計	5,444,828	3,394,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,089,056	3,025,549
土地	4,467,448	4,467,448
その他(純額)	191,626	172,745
有形固定資産合計	7,748,131	7,665,743
無形固定資産	210,604	198,969
投資その他の資産		
その他	891,723	836,726
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	889,283	834,286
固定資産合計	8,848,019	8,698,999
資産合計	14,292,848	12,093,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,427,700	1,043,660
1年内返済予定の長期借入金	283,864	267,206
未払法人税等	959,062	79,000
賞与引当金	220,000	160,000
返品調整引当金	14,000	12,000
ポイント引当金	593,000	489,000
資産除去債務	812	12,294
その他	896,262	567,959
流動負債合計	4,394,702	2,631,119
固定負債		
長期借入金	213,474	88,200
退職給付引当金	432,917	-
資産除去債務	326,698	319,842
その他	46,458	63,543
固定負債合計	1,019,547	471,586
負債合計	5,414,249	3,102,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	4,846,005	4,956,226
自己株式	492,500	492,500
株主資本合計	8,881,686	8,991,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,145	374
繰延ヘッジ損益	1,942	1,173
評価・換算差額等合計	3,088	1,548
純資産合計	8,878,598	8,990,359
負債純資産合計	14,292,848	12,093,066

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,924,207	7,752,110
売上原価	4,620,926	3,508,800
売上総利益	3,303,280	4,243,309
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	11,000	12,000
差引売上総利益	3,309,280	4,245,309
販売費及び一般管理費	3,685,982	3,629,356
営業利益又は営業損失( )	376,701	615,952
営業外収益		
受取利息	394	317
受取配当金	125	110
受取手数料	25,685	19,952
業務受託料	12,000	12,000
その他	6,558	5,933
営業外収益合計	44,764	38,314
営業外費用		
支払利息	15,621	5,549
不動産賃貸費用	4,483	4,330
その他	1,851	1,475
営業外費用合計	21,956	11,355
経常利益又は経常損失( )	353,894	642,911
特別利益		
固定資産売却益	85	-
貸倒引当金戻入額	237	-
特別利益合計	323	-
特別損失		
減損損失	10,420	3,294
厚生年金基金代行返上損	-	57,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	275,220	-
その他	15,537	617
特別損失合計	301,179	61,357
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	654,750	581,554
法人税、住民税及び事業税	152,033	56,370
法人税等調整額	228,433	247,320
法人税等合計	76,399	303,690
四半期純利益又は四半期純損失( )	578,350	277,863

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	654,750	581,554
減価償却費	138,831	123,256
減損損失	10,420	3,294
長期前払費用償却額	2,268	2,271
貸倒引当金の増減額( は減少)	237	138
賞与引当金の増減額( は減少)	12,803	60,000
返品調整引当金の増減額( は減少)	6,000	2,000
ポイント引当金の増減額( は減少)	50,000	104,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	623,191	432,917
受取利息及び受取配当金	519	427
支払利息	15,621	5,549
固定資産除却損	7,267	152
賃貸借契約解約損	241	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	275,220	-
売上債権の増減額( は増加)	262,735	47,940
たな卸資産の増減額( は増加)	49,057	191,809
前払年金費用の増減額( は増加)	-	70,072
前払費用の増減額( は増加)	22,196	37,141
仕入債務の増減額( は減少)	241,916	384,039
未払金の増減額( は減少)	63,624	23,856
未払費用の増減額( は減少)	75,150	25,649
前受金の増減額( は減少)	60,318	152,469
未払消費税等の増減額( は減少)	48,016	115,962
その他	24,080	97
小計	171,518	932,312
利息及び配当金の受取額	509	430
利息の支払額	15,738	5,730
法人税等の支払額	481,675	926,579
法人税等の還付額	483	1,012
災害損失の支払額	-	10,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,902	1,873,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,543	25,278
有形固定資産の売却による収入	85	-
有形固定資産の除却による支出	12,252	-
無形固定資産の取得による支出	8,256	1,774
差入保証金の差入による支出	135	15,823
差入保証金の回収による収入	24,516	3,551
その他	1,502	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,086	40,801

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	-
長期借入金の返済による支出	176,932	141,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,994	9,994
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	75,626	166,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,560</b>	<b>318,258</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>697,549</b>	<b>2,232,275</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,365	3,894,805
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,443,815</b>	<b>1,662,530</b>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付制度の改正について)</p> <p>当社は従来、退職給付制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成24年2月1日付で過去分返上の認可を受け、同時に確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本制度の移行に伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務債務(1,081,507千円)が発生するため、当第2四半期累計期間において退職給付費用の減額として全額処理しております。これにより、売上原価が585,871千円、販売費及び一般管理費が495,635千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当第2四半期累計期間に厚生年金基金代行返上損を特別損失として57,445千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,243,846 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,509</td> </tr> </table>	給料・賞与等	1,243,846 千円	賞与引当金繰入額	75,955	退職給付費用	287,509	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,257,094 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table>	給料・賞与等	1,257,094 千円	賞与引当金繰入額	96,000	退職給付費用	239,008	貸倒引当金繰入額	119
給料・賞与等	1,243,846 千円														
賞与引当金繰入額	75,955														
退職給付費用	287,509														
給料・賞与等	1,257,094 千円														
賞与引当金繰入額	96,000														
退職給付費用	239,008														
貸倒引当金繰入額	119														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,443,815</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,443,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,443,815	現金及び現金同等物	2,443,815	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成24年2月29日現在)</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,662,530</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,662,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,662,530	現金及び現金同等物	1,662,530
現金及び預金勘定	2,443,815								
現金及び現金同等物	2,443,815								
現金及び預金勘定	1,662,530								
現金及び現金同等物	1,662,530								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年8月31日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	167,642	5.5	平成23年8月31日	平成23年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	121,921	4.0	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	18円97銭	9円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	578,350	277,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	578,350	277,863
普通株式の期中平均株式数(株)	30,480,394	30,480,365

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年4月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....121,921千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月11日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

マルコ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。